

◦ [22-02]
JPNICにおける
アドレス移転支援について

藤崎 智宏
fujisaki@nttv6.com
NTT SI研

提案の概略

- IPv4アドレスをより有効活用するために、不要な人から、必要な人への移転を促進するための施策の実施を、JPNICに依頼することを提案.

現状の問題点

- 現在， JPNIC 指定事業者は， JPNIC 内でアドレス移転が可能になっている。
 - 「JPNICにおけるアドレス空間管理ポリシー」
<http://www.nic.ad.jp/doc/jpnic-01119.html>
 - 14. IPv4アドレス空間の移転
 - 「IPv4アドレス移転申請手続き」
<http://www.nic.ad.jp/doc/jpnic-01113.html>
- しかしながら， アドレスが不要となった人が， アドレスが必要な人を見つけられず， やむを得ず返却する， という事態が想定される。

提案事項

JPNIC内のアドレス移転を促進するため、

- IPv4アドレスが必要な人に関する情報
- IPv4アドレスを返却予定の人の情報

について、JPNICがとりまとめ、リストとして公開することを依頼。

ただし、公開に必要な要件（オプトインが必須等）については、JPNICに一任する。

想定されるメリット、デメリット

- メリット
 - IPv4アドレス移転が促進されることで、更なるIPv4アドレスの有効活用が可能となる。
- デメリット
 - JPNICの手間の増加（手続き，情報管理）

提案が採択された場合の影響範囲

- 指定事業者, JPNIC

合意を得たいポイント

- JPNICに対し，移転支援の実施を依頼することに対する是非